

運用報告書 (全体版)

第8期<決算日2021年7月20日>

新光日本小型株ファンド

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式
信託期間	2013年8月2日から2023年7月20日までです。
運用方針	主として新光小型株マザーファンド受益証券を通じてわが国の株式へ投資することで、投資信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。
主要投資対象	新光日本小型株ファンド 新光小型株マザーファンド受益証券ならびにわが国のジャスダック上場株式、東証マザーズ上場株式、各取引所第二部上場株式および第一部上場の小型株を主要投資対象とします。なお、第一部上場の中型株に一部で投資することがあります。
	新光小型株マザーファンド わが国のジャスダック上場株式、東証マザーズ上場株式、各取引所第二部上場株式および第一部上場の小型株を主要投資対象とします。第一部上場の中型株に一部で投資することがあります。
運用方法	新光小型株マザーファンドならびにこの投資信託での銘柄選定にあたっては、企業の財務係数についての定量基準ならびに経営姿勢についての定性基準で投資不適格と判断する銘柄を除外した後、4つの投資テーマ（成熟産業の勝ち組企業、地味な業種の変化企業、リベンジ企業、新規公開企業）を中心に個別企業の成長性を重視した分析をボトムアップ・アプローチで行い、組入候補銘柄を選定します。組入銘柄と実質投資比率は当該企業の成長性や株式のバリエーション、流動性などを勘案して決定します。新光小型株マザーファンドならびにこの投資信託の組入銘柄については、中長期的な観点から投資を行うことを基本としますが、企業の経営姿勢や業績の変化、株価水準等を総合的に勘案して、実質投資比率の調整（実質投資比率の引き下げや引き上げなど）をアクティブに行います。
組入制限	新光日本小型株ファンドの新光小型株マザーファンド組入上限比率 制限を設けません。
	新光小型株マザーファンドの株式組入上限比率 制限を設けません。
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、委託者が基準価額水準や市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。

愛称：風物語

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「新光日本小型株ファンド」は、2021年7月20日に第8期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

新光日本小型株ファンド

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ラッセル野村 小型インデックス(配当込み)		株式組入 比率	株式先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
4期 (2017年7月20日)	14,639	1,000	33.9	846.18	29.9	95.5	-	2,120
5期 (2018年7月20日)	17,653	1,000	27.4	936.81	10.7	93.0	-	12,310
6期 (2019年7月22日)	15,575	1,000	△6.1	811.53	△13.4	98.4	-	14,990
7期 (2020年7月20日)	18,611	1,000	25.9	815.12	0.4	96.5	-	11,423
8期 (2021年7月20日)	23,227	1,000	30.2	968.58	18.8	97.8	-	13,008

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注4) ラッセル野村 小型インデックス (配当込み) の知的財産権およびその他一切の権利は野村証券株式会社およびFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村証券株式会社およびFrank Russell Companyは、ラッセル野村 小型インデックス (配当込み) の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、ラッセル野村 小型インデックス (配当込み) を用いて行われる委託会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません (以下同じ)。

(注5) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

■当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		ラッセル野村 小型インデックス(配当込み)		株式組入 比率	株式先物 比率
	騰落率	(参考指数)	騰落率			
(期首)	円	%	ポイント	%	%	%
2020年7月20日	18,611	-	815.12	-	96.5	-
7月末	18,190	△2.3	771.32	△5.4	94.9	-
8月末	19,581	5.2	835.76	2.5	96.8	-
9月末	20,995	12.8	871.12	6.9	96.4	-
10月末	20,738	11.4	838.16	2.8	96.0	-
11月末	23,121	24.2	884.56	8.5	96.4	-
12月末	23,580	26.7	908.67	11.5	96.2	-
2021年1月末	23,103	24.1	911.82	11.9	96.4	-
2月末	22,177	19.2	932.37	14.4	97.0	-
3月末	23,448	26.0	1,003.23	23.1	96.9	-
4月末	23,827	28.0	973.32	19.4	96.9	-
5月末	23,578	26.7	968.43	18.8	95.7	-
6月末	24,896	33.8	994.02	21.9	96.2	-
(期末)						
2021年7月20日	24,227	30.2	968.58	18.8	97.8	-

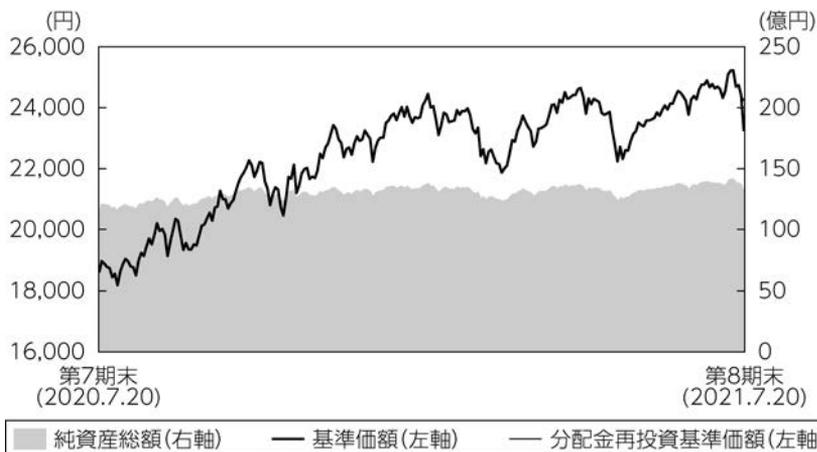
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

■当期の運用経過 (2020年7月21日から2021年7月20日まで)

基準価額等の推移



第8期首：18,611円
第8期末：23,227円
(既払分配金1,000円)
騰落率：30.2%
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

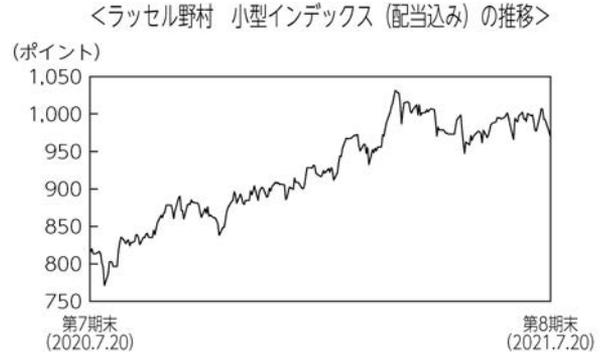
基準価額の主な変動要因

新光小型株マザーファンドの上昇により、当期の基準価額は1万口当たり、前期末比で5,616円の上昇となりました。(騰落率30.2% 1万口あたりの税引前分配金1,000円込み)

新光小型株マザーファンドへの個別銘柄の影響ではレノバ、ラクス、レーザーテックといった銘柄がプラス寄与する一方、ビーアールホールディングス、チェンジ、NECネットエスアイといった銘柄がマイナスに影響しました。

投資環境

コロナ禍による景気後退も各国政府の財政・金融政策による下支え策に加え、欧米、中国などで新型コロナウイルスのワクチン接種が進んだことから、その後の景気拡大を織り込む動きにより株式市場は上昇しました。その後は、我が国の新型コロナウイルスのワクチン接種率が低いことや再三にわたる緊急事態宣言の発令などから頭打ちとなりました。



ポートフォリオについて

●当ファンド

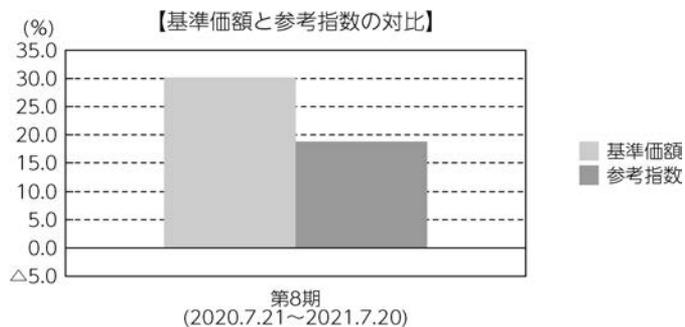
主として新光小型株マザーファンドを高位に組み入れた運用を行いました。株式の実質組入比率は90%程度とする積極運用を行いました。

●新光小型株マザーファンド

わが国の小型株を中心に投資し、信託財産の成長を目指して積極的に運用を行いました。面談調査などにより成長期待の高い銘柄を発掘し、ポートフォリオを構築しました。株式の組入比率を90%以上とする積極運用を基本とし、個別銘柄の値上がり効果を積極的に追求しました。売買ではオープンハウス、B E E N O S、ダイヘンなどを買い付け、レーザーテック、神戸物産、ラクスなどを売却しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金 (税引前) 込みです。

分配金

収益分配金につきましては基準価額水準・市況動向等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2020年7月21日 ～2021年7月20日
当期分配金（税引前）	1,000円
対基準価額比率	4.13%
当期の収益	1,000円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	13,226円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

新光小型株マザーファンドを高位に組み入れた運用を行います。株式の実質組入比率は原則として80%程度以上とする積極的な運用を行います。

●新光小型株マザーファンド

遅れていた新型コロナワクチンの接種率が向上してくることから、国内経済は回復の方向へ向かうと考えます。社会のデジタル化、第5世代通信や電気自動車などこれまでの成長要因は健在で、今後は加速してくるとみています。新型コロナウイルス発生前の収益を大きく超えてくる潜在力のある銘柄に注目し、成長性と投資指標面による個別銘柄の評価から銘柄の選別を行っていきます。

ファンドマネージャー 岡田 直人

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第8期		項目の概要
	(2020年7月21日 ～2021年7月20日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	394円	1.749%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は22,511円です。
(投信会社)	(172)	(0.765)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(197)	(0.874)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(25)	(0.109)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	12	0.055	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(12)	(0.055)	
(c) その他費用	0	0.002	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	406	1.805	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

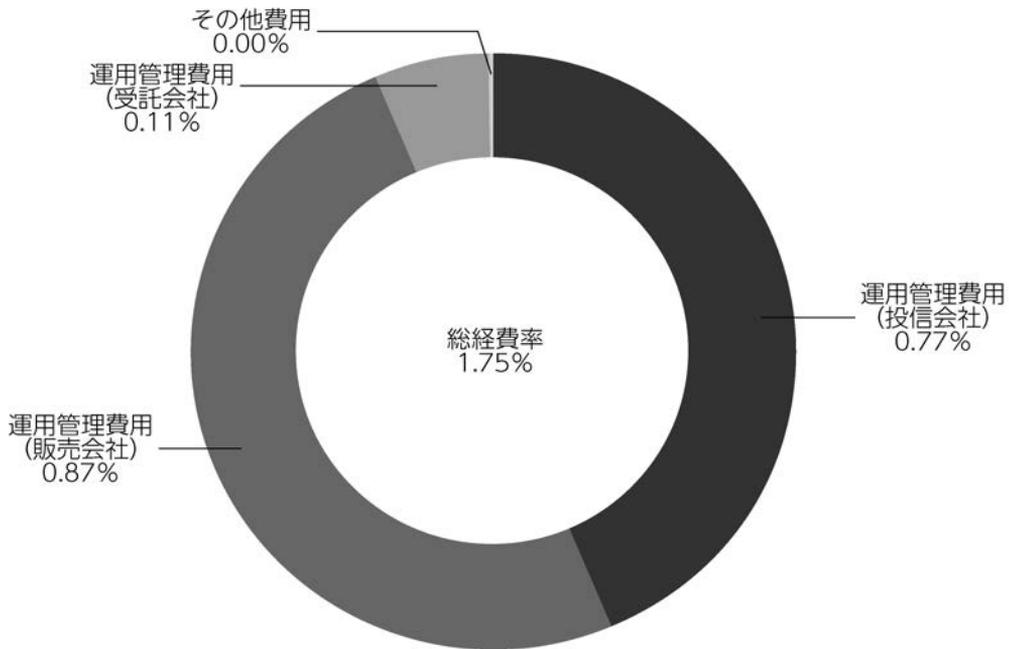
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.75%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2020年7月21日から2021年7月20日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
新光小型株マザーファンド	234,817	1,378,420	551,406	3,462,040

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	新光小型株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	16,192,346千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	15,324,989千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.05

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2020年7月21日から2021年7月20日まで）

【新光日本小型株ファンドにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

期中の利害関係人との取引等はありません。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	7,187千円
うち利害関係人への支払額 (B)	918千円
(B) / (A)	12.8%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

【新光小型株マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 7,004	百万円 802	% 11.5	百万円 9,187	百万円 1,254	% 13.7

平均保有割合 81.3%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

親投資信託残高

	期首(前期末)	当	期	末
	□ 数	□ 数	評 価	額
新 光 小 型 株 マ ザ ー フ ァ ン ド	千□ 2,208,200	千□ 1,891,610		千円 12,964,720

<補足情報>

■新光小型株マザーファンドの組入資産の明細

下記は、新光小型株マザーファンド（2,338,612,340口）の内容です。

国内株式

銘柄	2020年7月20日現在	2021年7月20日現在	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業 (5.2%)			
ウエストホールディングス	120	120	522,000
Robot Home	—	755.5	162,432
ピーアールホールディングス	—	305	140,300
ライト工業	49.6	—	—
繊維製品 (1.3%)			
富士紡ホールディングス	46.5	53.4	199,983
化学 (4.7%)			
田中化学研究所	114.2	105.6	91,344
大阪有機化学工業	100.4	73.4	262,038
扶桑化学工業	86	77.7	293,706
新日本製薬	46.6	—	—
メック	—	26.7	84,772
エフピコ	28.9	—	—
医薬品 (3.9%)			
ロート製薬	66.3	59.2	176,830
セルソース	4.4	29.4	434,826
金属製品 (0.5%)			
ジェイテックコーポレーション	—	22.9	79,005
機械 (6.3%)			
オプトラン	49.6	27.5	63,112
ハーモニック・ドライブ・システムズ	32.8	25.8	152,478
サムコ	50.9	—	—
竹内製作所	—	85.6	225,213
ツバキ・ナカシマ	—	163.8	260,933
日本トムソン	—	264.9	167,681
ユーシン精機	76.6	146.6	123,144
電気機器 (12.0%)			
HPCシステムズ	—	48.8	159,576
トレックス・セミコンダクター	—	21.1	59,902

銘柄	2020年7月20日現在	2021年7月20日現在	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ダイヘン	—	55.7	263,182
I-PEX	—	73.9	181,498
大崎電気工業	41.5	140.5	85,845
アルバック	—	49.9	263,971
アンリツ	138.8	119.7	241,674
エヌエフホールディングス	51	65.4	116,542
OBARA GROUP	—	44.1	166,918
レーザーテック	56.6	13.2	290,136
大真空	—	15.2	52,288
精密機器 (4.1%)			
日本エム・ディ・エム	83.6	82.5	186,450
東京精密	38.5	69.3	316,354
マニー	45.1	59.9	142,621
その他製品 (5.7%)			
ブシロード	62	97.8	227,287
フルヤ金属	27.6	25.8	168,732
SHOEI	28.8	52.3	213,907
ローランド	—	55.8	288,486
電気・ガス業 (3.6%)			
イーレックス	—	134	405,350
レノバ	263.6	32.7	158,431
情報・通信業 (20.4%)			
NECネットエスアイ	184.1	170.2	300,573
GMOペパボ	—	36.4	160,524
SHIFT	29.4	20.5	399,340
ラクス	188.5	140	453,600
オーブントア	57.4	72.9	154,693
チエル	29.2	—	—
チェンジ	—	84	225,204
マネーフォワード	5.9	42.9	282,711

銘柄	2020年7月20日現在		2021年7月20日現在	
	株数	株数	評価額	株数
		千株	千株	千円
プレイド	-	40.3	108,568	
i-plug	-	12.9	84,882	
ラクスル	-	30.5	166,530	
メルカリ	82.6	48.5	269,660	
チームスピリット	72.4	-	-	
リックソフト	35.7	-	-	
カオナビ	30.9	-	-	
トビラシステムズ	77.1	-	-	
Link-U	98.6	-	-	
ギフトィ	80.7	-	-	
フリー	41.6	19.6	188,552	
マクアケ	29.3	29.7	193,050	
ランサーズ	33.7	-	-	
J TOWER	55.9	33.9	216,621	
AI INSIDE	9.8	-	-	
卸売業 (5.7%)				
東京エレクトロン デバイス	32.8	50.4	257,544	
神戸物産	66.6	67	266,660	
ラクト・ジャパン	31.4	-	-	
グリムス	-	85.4	164,395	
日本ライフライン	77.6	-	-	
BUYSELL TECHNOLOGIES	30.7	52.5	214,725	
小売業 (6.1%)				
Hamee	139.1	122.1	183,027	
BEENOS	-	99.7	319,538	
コーナン商事	35.2	31.2	134,628	
ダブルエー	25.5	19.5	56,998	
シルバーライフ	94.8	100.8	190,713	
ベルーナ	-	85	77,010	
証券、商品先物取引業 (-)				
ジャフコ グループ	25.8	-	-	

銘柄	2020年7月20日現在		2021年7月20日現在	
	株数	株数	評価額	株数
		千株	千株	千円
その他金融業 (3.3%)				
全国保証	53.9	50	248,000	
イー・ギャランティ	123.4	113.8	267,088	
不動産業 (2.6%)				
オープンハウス	22	79	414,750	
ハウスドゥ	159.2	-	-	
サービス業 (14.6%)				
日本M&Aセンター	45.4	80.4	244,818	
タケエイ	-	187.1	329,483	
弁護士ドットコム	31.2	12	108,000	
テクノプロ・ホールディングス	28	-	-	
アイ・アールジャパンホールディングス	27	18.2	253,708	
Keeper 技研	40.5	37.9	110,933	
チャーム・ケア・コーポレーション	209.7	157.7	181,039	
IBJ	-	147.1	151,071	
ライドオンエクスプレスホールディングス	45.9	50.5	71,205	
ベルシステム24ホールディングス	95.1	-	-	
アトラエ	80.3	90.6	196,964	
ストライク	31.9	40.5	155,722	
グレイステクノロジー	54.1	-	-	
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	151.3	166.4	411,340	
識学	47.5	-	-	
ユーピーアール	20.4	33.8	79,362	
NEXTONE	8.9	-	-	
合計	株数・金額	4,687.9	6,361.5	15,722,193
	銘柄数<比率>	72 銘柄	76 銘柄	<98.1%>

(注1) 銘柄欄の()内は、2021年7月20日現在の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、2021年7月20日現在のマザーファンド純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

■投資信託財産の構成

2021年7月20日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
新 光 小 型 株 マ ザ ー フ ァ ン ド	12,964,720	94.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	758,892	5.5
投 資 信 託 財 産 総 額	13,723,613	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2021年7月20日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	13,723,613,539円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	216,402,878
新光小型株マザーファンド(評価額)	12,964,720,661
未 収 入 金	542,490,000
(B) 負 債	715,367,875
未 払 収 益 分 配 金	560,058,311
未 払 解 約 金	38,993,489
未 払 信 託 報 酬	116,213,024
そ の 他 未 払 費 用	103,051
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	13,008,245,664
元 本	5,600,583,113
次 期 繰 越 損 益 金	7,407,662,551
(D) 受 益 権 総 口 数	5,600,583,113口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C/D)	23,227円

(注) 期首における元本額は6,138,367,375円、当期中における追加設定元本額は1,948,387,210円、同解約元本額は2,486,171,472円です。

■損益の状況

当期 自2020年7月21日 至2021年7月20日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△28,704円
受 取 利 息	7,166
支 払 利 息	△35,870
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,839,989,337
売 買 益	3,600,279,143
売 買 損	△760,289,806
(C) 信 託 報 酬 等	△229,580,499
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	2,610,380,134
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	977,980,912
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	4,379,359,816
(配 当 等 相 当 額)	(1,149,364,355)
(売 買 損 益 相 当 額)	(3,229,995,461)
(G) 合 計(D+E+F)	7,967,720,862
(H) 収 益 分 配 金	△560,058,311
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	7,407,662,551
追 加 信 託 差 損 益 金	4,379,359,816
(配 当 等 相 当 額)	(1,152,168,511)
(売 買 損 益 相 当 額)	(3,227,191,305)
分 配 準 備 積 立 金	3,028,302,735

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	98,225,868円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	2,512,154,266
(c) 収 益 調 整 金	4,379,359,816
(d) 分 配 準 備 積 立 金	977,980,912
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	7,967,720,862
(f) 1万口当たり当期分配対象額	14,226.59
(g) 分 配 金	560,058,311
(h) 1 万 口 当 たり 分 配 金	1,000

■分配金のお知らせ

1万口当たり分配金 1,000円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。

新光小型株マザーファンド

運用報告書

第17期（決算日 2021年2月1日）

（計算期間 2020年2月4日～2021年2月1日）

新光小型株マザーファンドの第17期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	原則、無期限です。
運用方針	主としてわが国の株式へ投資することで、投資信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。銘柄の選定にあたっては、企業の財務計数についての定量基準ならびに経営姿勢についての定性基準で投資不適格と判断する銘柄を除外した後、4つの投資テーマ（成熟産業の勝ち組企業、地味な業種の変化企業、リベンジ企業、新規公開企業）を中心に個別企業の成長性を重視した分析をボトムアップ・アプローチで行い、組入候補銘柄を選定します。組入銘柄と投資比率は当該企業の成長性や株式のバリュエーション、流動性などを勘案して決定します。
主要投資対象	わが国のジャスダック上場株式、東証マザーズ上場株式、各取引所第二部上場株式および第一部上場の小型株を主要投資対象とします。第一部上場の中型株に一部で投資することがあります。
主な組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ラッセル野村 小型インデックス(配当込み)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	期中騰落率	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率			
13期 (2017年2月1日)	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
14期 (2018年2月1日)	26,224	10.8	755.93	11.1	93.0	—	3,034
15期 (2019年2月1日)	42,903	63.6	1,002.03	32.6	90.0	—	11,285
16期 (2020年2月3日)	38,488	△10.3	810.18	△19.1	92.9	—	18,156
17期 (2021年2月1日)	43,805	13.8	864.31	6.7	95.4	—	15,046
	65,746	50.1	921.66	6.6	96.7	—	16,345

(注1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注2) ラッセル野村 小型インデックス（配当込み）の知的財産権およびその他一切の権利は野村證券株式会社およびFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村證券株式会社およびFrank Russell Companyは、ラッセル野村 小型インデックス（配当込み）の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、ラッセル野村 小型インデックス（配当込み）を用いて行われる委託会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません（以下同じ）。

(注3) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

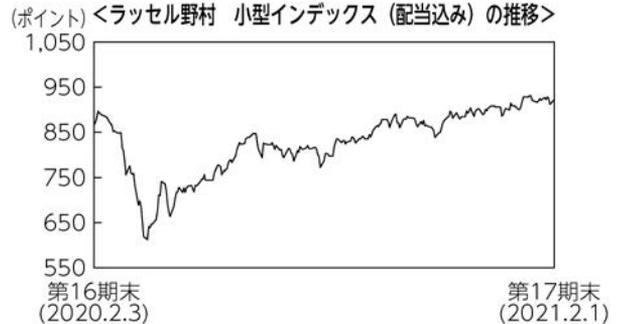
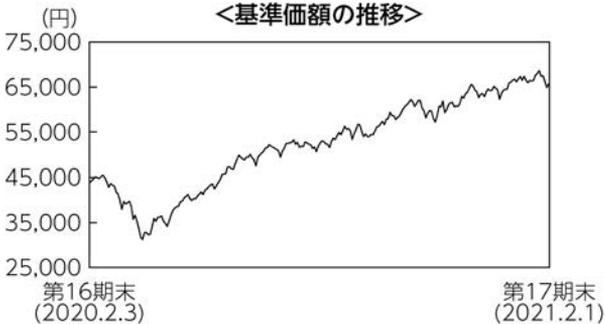
■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		ラッセル野村 小型インデックス(配当込み)		株式組入 比 率	株式先物 比 率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期 首)	円	%	ポイント	%	%	%
2020年 2 月 3 日	43,805	—	864.31	—	95.4	—
2 月 末	37,920	△13.4	756.44	△12.5	93.3	—
3 月 末	36,479	△16.7	722.27	△16.4	94.9	—
4 月 末	41,813	△4.5	757.23	△12.4	96.7	—
5 月 末	47,880	9.3	823.04	△4.8	96.5	—
6 月 末	51,096	16.6	811.99	△6.1	93.3	—
7 月 末	50,626	15.6	771.32	△10.8	95.0	—
8 月 末	54,578	24.6	835.76	△3.3	97.0	—
9 月 末	58,616	33.8	871.12	0.8	96.5	—
10 月 末	57,974	32.3	838.16	△3.0	96.3	—
11 月 末	64,727	47.8	884.56	2.3	96.4	—
12 月 末	66,105	50.9	908.67	5.1	96.2	—
2021年 1 月 末	64,849	48.0	911.82	5.5	96.7	—
(期 末)						
2021年 2 月 1 日	65,746	50.1	921.66	6.6	96.7	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2020年2月4日から2021年2月1日まで）



基準価額の推移

当ファンドの基準価額は65,746円となり、前期末比で50.1%上昇しました。

基準価額の主な変動要因

わが国の小型株を中心に投資し、信託財産の成長を目指して積極的に運用を行いました。新光小型株マザーファンドへの個別銘柄の影響ではレーザーテック、レノバ、A I I N S I D Eといった銘柄がプラスに寄与する一方、イーソル、リックソフト、ティーケーピーといった銘柄がマイナス寄与となりました。

投資環境

新型コロナウイルスの世界的な流行により、各国の経済成長率は大幅に低下しました。これを受け、株式市場は2020年3月半ばまで急落したものの、各国政府、中央銀行による財政、金融政策から経済と株価の下落に歯止めが掛かり、開発された新型コロナワクチンへの期待もあって上昇基調を継続する動きとなりました。

ポートフォリオについて

わが国の小型株を中心に投資し、信託財産の成長を目指して積極的に運用を行いました。面談調査などにより成長期待の高い銘柄を発掘し、ポートフォリオを構築しました。株式の組入比率を90%以上とする積極運用を基本とし、個別銘柄の値上がり効果を積極的に追求しました。

売買ではオープンハウス、B E E N O S、ダイヘンなどを買い付け、レーザーテック、神戸物産、ラクスなどを売却しました。

今後の運用方針

2020年4-6月期を底とした企業収益の回復基調は続くものと考えます。経済全体の立ち直りに加え、社会のデジタル化の推進、第5世代通信や電気自動車の普及などこれまでの成長要因は健在で、今後は加速してくるとみています。新しく台頭し始めた技術やサービスの提供企業に注目しつつ、成長性と投資指標面による個別銘柄の評価から銘柄の選別を行っていきます。

ファンドマネージャー 岡田 直人

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	35円 (35)	0.067% (0.067)	(a) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有効証券等の売買の際に発生する手数料
合計	35	0.067	
期中の平均基準価額は52,362円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況 (2020年2月4日から2021年2月1日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株	千円	千株	千円
		3,882 (666.85)	7,091,677 (-)	5,186.25	12,036,340

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	19,128,018千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	14,581,858千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.31

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2020年2月4日から2021年2月1日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期		当 期				
区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期	
	買	付 額
株 式		百万円 41

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	10,414千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	1,839千円
(B)/(A)	17.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細
国内株式

銘柄	期首(前期末)	当期		株数
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
建設業 (5.8%)				
ウエストホールディングス	119.2	111.7	511,027	
TATERU	—	654.5	111,265	
ピーアールホールディングス	—	170.5	113,041	
ライト工業	55	—	—	
千代田化工建設	—	541.2	183,466	
繊維製品 (1.2%)				
富士紡ホールディングス	50	46	188,830	
化学 (6.6%)				
田中化学研究所	144.5	108	134,028	
大阪有機化学工業	117.1	79.6	286,958	
扶桑化学工業	107.8	81.5	293,807	
新日本製薬	49.6	41.2	111,116	
エフピコ	—	53	220,745	
医薬品 (2.8%)				
ロート製薬	82.5	60.3	186,930	
ステムリム	59.2	—	—	
セルソース	—	27.1	256,095	
金属製品 (0.6%)				
ジェイテックコーポレーション	—	22.9	91,256	
機械 (4.6%)				
オプトラン	—	34.4	88,339	
ハーモニック・ドライブ・システムズ	36.1	26.6	207,480	
サムコ	—	51.8	203,056	
ツバキ・ナカシマ	—	86.6	103,660	
ユーシン精機	98.6	124.2	120,598	
スター精密	120.1	—	—	
電気機器 (10.5%)				
ダイヘン	—	53.9	267,074	
IPEX	—	40	84,640	
大崎電気工業	—	140.5	82,333	
アルバック	—	46.8	223,002	

銘柄	期首(前期末)	当期		株数
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
精密機器 (4.0%)				
アンリツ	168.7	122.4	313,221	
エヌエフホールディングス	61.9	65.4	127,660	
イリソ電子工業	37.2	—	—	
レーザーテック	95.2	37.8	540,162	
大真空	—	12.1	28,483	
その他製品 (6.1%)				
日本エム・ディ・エム	102.3	78.6	164,274	
インターアクション	95.2	—	—	
東京精密	—	66.6	331,002	
マニー	80.4	47.7	132,367	
情報・通信業 (20.0%)				
ブシロード	54.3	94.6	210,012	
パラマウントベッドホールディングス	26.2	—	—	
フルヤ金属	35	40.4	273,104	
S H O E I	—	53.7	218,290	
ローランド	—	69.3	269,577	
電気・ガス業 (3.3%)				
イーレックス	—	108.8	197,798	
レノバ	316.1	86.8	328,538	
NEC ネットズ エスアイ	68.4	175.4	342,030	
出前館	63.6	—	—	
S H I F T	39.1	22.6	292,670	
ラクス	264	183.5	360,577	
オープンドア	88.8	64	112,256	
チエル	20.8	—	—	
マネーフォワード	—	47.4	217,092	
メルカリ	80.5	50	254,500	
チームスピリット	80.5	42.3	88,280	
イーソル	145.1	—	—	
リックソフト	44.8	—	—	
カオナビ	—	26.1	109,881	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
トピラシステムズ	83.3	—	—
Sansan	42.9	—	—
Link-U	121.3	—	—
ギフトィ	34.6	—	—
フリー	—	27.3	250,887
マクアケ	—	30.2	274,820
ランサーズ	—	81.7	60,294
J TOWER	57.6	43.2	505,008
AI INSIDE	11.5	4.4	289,080
ファイバークート	67.5	—	—
ミロク情報サービス	108.4	—	—
卸売業 (4.9%)			
東京エレクトロン デバイス	—	58.2	205,737
神戸物産	143.6	69.2	204,001
ラクト・ジャパン	48.9	—	—
グリムス	—	54.1	87,209
日本ライフライン	94.8	100	142,300
シークス	121.3	—	—
BUYSELL TECHNOLOGIES	22.2	53.5	142,096
小売業 (5.0%)			
Hamee	165.2	119.4	209,188
マーケットエンタープライズ	18.9	—	—
ヨシックス	28.3	—	—
BEENOS	—	103.5	231,943
コーナン商事	—	31.2	89,169
ダブルエー	20.5	21.5	59,426
シルバークライフ	112.4	94.3	198,030
証券、商品先物取引業 (0.9%)			
ジャフコ グループ	39.5	24.2	141,086
マネックスグループ	287.2	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
その他金融業 (3.1%)				
全国保証	41.8	47.3	223,492	
イー・ギャランティ	144.5	116.9	260,803	
不動産業 (2.2%)				
いちご	560.3	—	—	
オープンハウス	—	81.1	349,135	
ハウスドゥ	197.3	—	—	
ティーケーピー	83.7	—	—	
LeTech	26.4	—	—	
サービス業 (18.4%)				
日本M&Aセンター	41.4	41.6	253,344	
弁護士ドットコム	21.7	12.4	152,024	
テクノプロ・ホールディングス	32.3	21.3	179,346	
アイ・アールジャパンホールディングス	41.7	24.7	438,672	
Keeper 技研	40.5	39.4	83,803	
チャーム・ケア・コーポレーション	256.9	177.3	235,454	
ライドオンエクスプレスホールディングス	—	58.4	123,924	
ベルシステム24ホールディングス	109.5	77.6	146,741	
エアトリ	103.7	—	—	
アトラエ	94.7	51.8	145,247	
ストライク	39.1	32	151,680	
グレイステクノロジー	67.4	36.3	222,156	
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	184.1	226.1	564,119	
識学	56.4	52	114,660	
ユービーアール	—	33.8	93,051	
合 計	株 数 ・ 金 額	千株	千株	千円
	6,781.1	6,143.7	15,808,462	
	銘柄数 < 比率 >	72 銘柄	76 銘柄	< 96.7% >

(注1) 銘柄欄の () 内は、期末の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の < > 内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

■投資信託財産の構成

2021年2月1日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 15,808,462	% 96.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	603,512	3.7
投 資 信 託 財 産 総 額	16,411,974	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2021年2月1日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	16,411,974,205円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	554,488,028
株 式(評価額)	15,808,462,000
未 収 入 金	39,702,477
未 収 配 当 金	9,321,700
(B) 負 債	66,409,405
未 払 金	66,409,405
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	16,345,564,800
元 本	2,486,179,749
次 期 繰 越 損 益 金	13,859,385,051
(D) 受 益 権 総 口 数	2,486,179,749口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	65,746円

(注1) 期首元本額	3,434,849,468円
追加設定元本額	400,982,601円
一部解約元本額	1,349,652,320円
(注2) 期末における元本の内訳	
新光小型株オープン	466,177,066円
新光小型株オープン (変額年金)	7,777,794円
新光日本小型株ファンド	2,012,224,889円
期末元本合計	2,486,179,749円

■損益の状況

当期 自2020年2月4日 至2021年2月1日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	127,090,277円
受 取 配 当 金	127,346,150
そ の 他 収 益 金	4,356
支 払 利 息	△260,229
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	6,393,548,423
売 買 益	7,857,107,208
売 買 損	△1,463,558,785
(C) 当 期 損 益 金(A + B)	6,520,638,700
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	11,611,346,632
(E) 解 約 差 損 益 金	△5,729,297,680
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,456,697,399
(G) 合 計(C + D + E + F)	13,859,385,051
次 期 繰 越 損 益 金(G)	13,859,385,051

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。
(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。